

第 1 0 0 期

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第 2 4 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年 4 月 1 日
(第100期) 至 平成24年 3 月 31 日

図書印刷株式会社

E 0 0 6 9 4

第100期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

図書印刷株式会社

目 次

	頁
第100期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第100期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 津 仁 彦

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 矢 野 誠 之

【最寄りの連絡場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9838

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 矢 野 誠 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	65,797	64,939	59,387	58,756	59,758
経常利益 (百万円)	2,051	696	57	1,097	908
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	941	△682	△1,101	567	471
包括利益 (百万円)	—	—	—	637	577
純資産額 (百万円)	39,187	37,466	36,304	36,927	37,421
総資産額 (百万円)	68,054	64,407	62,778	61,625	60,188
1株当たり純資産額 (円)	455.86	436.26	422.95	430.64	434.86
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	11.74	△7.95	△12.84	6.61	5.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.5	58.1	57.8	59.9	61.9
自己資本利益率 (%)	2.5	—	—	1.6	1.3
株価収益率 (倍)	18.5	—	—	19.2	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,648	2,775	2,422	3,761	3,276
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,598	△3,463	△3,312	△3,319	△652
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,925	△707	△185	△6	△2,674
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,388	8,990	7,914	8,349	8,298
従業員数 (名)	1,812	1,835	1,816	1,788	1,808

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第96期、第99期及び第100期は潜在株式が存在しないため、第97期及び第98期は1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第97期及び第98期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	65,218	63,147	57,591	56,610	50,468
経常利益 (百万円)	1,945	422	33	805	644
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	676	△680	△875	487	553
資本金 (百万円)	13,898	13,898	13,898	13,898	13,898
発行済株式総数 (千株)	86,267	86,267	86,267	86,267	86,267
純資産額 (百万円)	38,182	36,616	35,678	36,217	36,657
総資産額 (百万円)	67,435	63,788	62,384	61,007	58,772
1株当たり純資産額 (円)	444.56	426.71	416.02	422.78	427.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)	— (—)	2.00 (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	8.44	△7.92	△10.21	5.69	6.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	57.4	57.2	59.4	62.4
自己資本利益率 (%)	1.9	—	—	1.4	1.5
株価収益率 (倍)	25.7	—	—	22.3	23.8
配当性向 (%)	94.8	—	—	35.2	31.0
従業員数 (名)	1,435	1,412	1,380	1,408	1,378

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第96期、第99期及び第100期は潜在株式が存在しないため、第97期及び第98期は1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第97期及び第98期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治44年3月 川口印刷所として創立。
- 昭和18年3月 川口印刷株式会社に改組。
- 昭和19年5月 帝国印刷株式会社に商号変更。
- 昭和22年9月 図書印刷株式会社に商号変更。
- 昭和23年5月 学校図書株式会社(現・連結子会社)を設立し、教科書出版事業に進出。
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和29年11月 製版・印刷・製本を一貫生産できる原町工場(静岡県沼津市)を開設。(現沼津工場)
- 昭和45年3月 凸版印刷株式会社と業務提携契約を締結。
- 昭和47年10月 旧本社ビル(東京都港区)建設。
- 昭和57年10月 関西図書印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和62年11月 本社事務所を港区三田から港区高輪に移転。
- 平成元年3月 図書製本株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成4年6月 沼津第二工場(静岡県沼津市)を開設。
- 平成11年9月 川越工場(埼玉県川越市)を開設。
- 平成12年9月 読売新聞大阪本社と神戸地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結、新聞印刷事業に進出。
- 平成13年11月 関西図書印刷株式会社神戸工場(神戸市北区)を開設。(新聞印刷工場)
- 平成15年2月 読売新聞大阪本社と京都地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結。
- 平成15年5月 川越工場・沼津工場がISO14001の認証を取得。
- 平成16年4月 関西図書印刷株式会社京都工場(京都府八幡市)を開設。(新聞印刷工場)
- 平成17年6月 図書印刷グループの全事業所でISO14001の認証を取得。
- 平成18年3月 プライバシーマークの認証を取得。
- 平成18年5月 川越工場二期工事竣工。
- 平成18年5月 沼津工場がFSC-COCの認証を取得。
- 平成18年10月 川越工場がFSC-COCの認証を取得。
- 平成19年4月 株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併し、城北工場(東京都北区)を開設。
- 平成19年10月 凸版印刷株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施。凸版印刷株式会社が当社の親会社となる。
- 平成19年11月 学校図書株式会社の株式を取得。当社の子会社となる。
- 平成21年12月 北区東十条の本社ビル建設が完了し、港区三田から北区東十条に本社を移転。
- 平成23年3月 読売新聞大阪本社と連結子会社関西図書印刷株式会社が、同社茨木工場の新聞印刷に関する業務委託契約を締結。
- 平成23年4月 関西図書印刷株式会社茨木工場(大阪府茨木市)を開設。(新聞印刷工場)
- 平成23年5月 PEF-COCの認証を全社で取得。

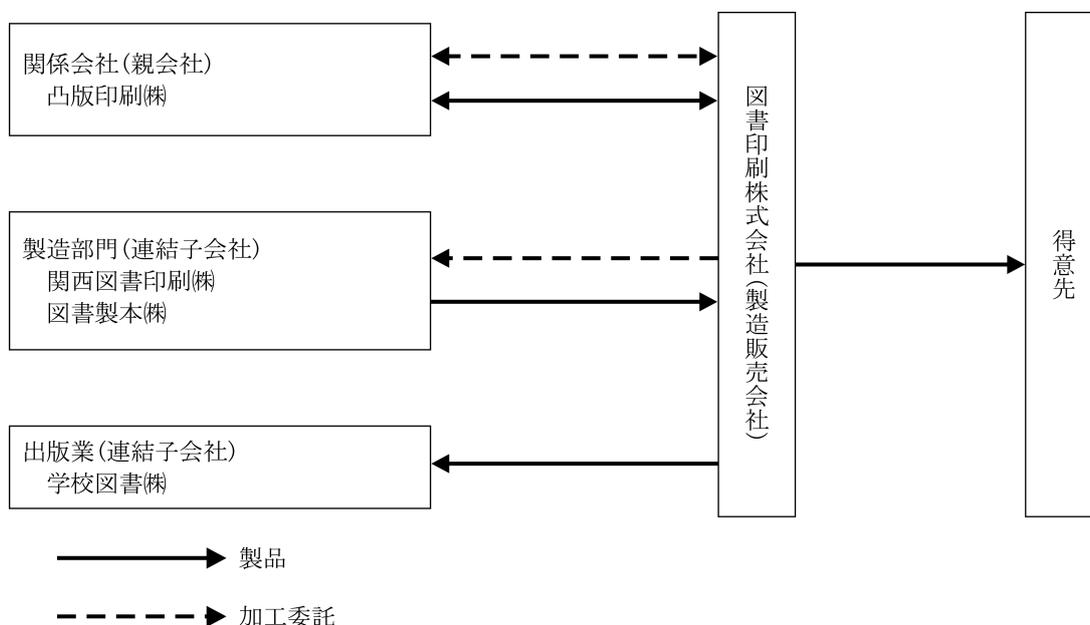
3 【事業の内容】

当社グループは、図書印刷株式会社(当社)及び関係会社4社(親会社1社、連結子会社3社)で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- | | |
|-----------------------|---|
| 印刷事業
(出版印刷物・商業印刷物) | <p>…… 当社が製造販売しております。</p> <p>なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷(株)、図書製本(株)に委託しております。</p> <p>また、関西図書印刷(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。</p> |
| 出版事業 | <p>…… 学校図書(株)は、教科書等を中心とした書籍の製作・販売を行っております。</p> |

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷株 (注1)	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	(51.8)	1	—	—	印刷物等の販売	土地の賃貸
(連結子会社) 関西図書印刷株 (注4)	大阪府 茨木市	30	製版、印刷	65.0	2	1	貸付金 あり	製版、印刷及び 製本加工を委託	土地・建物・ 機械等の賃貸
図書製本株 (注2)	東京都 北区	95	製本、加工	100.0	1	3	—	製本、加工及び 梱包業務を委託	土地・建物・ 機械等の賃貸
学校図書株 (注3)	東京都 北区	120	教科書等の 編集、出版	50.9	1	1	貸付金 あり	印刷物等の販売	建物の賃貸

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は666百万円(平成24年3月末現在)であります。

4 関西図書印刷(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	8,369百万円
	② 経常利益	250百万円
	③ 当期純利益	134百万円
	④ 純資産額	492百万円
	⑤ 総資産額	2,312百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	1,742
出版事業	66
合計	1,808

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,378	39.2	15.7	5,939

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社の従業員は、印刷事業に従事するものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合として、図書印刷労働組合があり、平成24年3月31日現在における組合員数は1,289名であります。図書印刷労働組合は当社の連結子会社である図書製本(株) (組合員数146名) の組合員もその構成員としており、上記の組合員数に含んでおります。

労働条件その他に関する労使交渉関係事項は、平成22年3月に締結した労働協約に基づいて円満に行われております。

図書印刷労働組合は、日本労働組合総連合会(連合)の構成組織である印刷情報メディア産業労働組合連合会に加盟しております。

連結子会社である学校図書(株)は、日本出版労働組合連合会に属し、従業員の単一の組合を組織しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による大幅な落ち込みから緩やかな回復傾向にあるものの、欧州における債務不安やタイの洪水及び円高の長期化などの影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

印刷業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、電子書籍が堅調に成長しているものの、出版市場全体が縮小傾向にあり、広告宣伝費も減少するなど、厳しい状況が継続しました。

このような状況の中で当社グループは、収益力強化のため、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓を強力に進めるほか、新聞印刷業務の受託拡大や中学校教科書の受注活動などを行いました。また、出版市場の活性化に向け、顧客と読者を結ぶ書籍情報ポータルサイト「読むナビ」を立ち上げることで、紙と電子書籍の販促活動に努めました。

さらに、事業領域の拡大に向けて、マーケティングや企画・制作、物流など印刷周辺分野にも注力するとともに、総合品質保証体制の推進に努めました。高品質でセキュリティ管理に優れたアッセンブリ業務専用の「ASSYルーム」で、医薬部外品や化粧品にも対応できる体制を整備しました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施しました結果、当連結会計年度における売上高は597億5千8百万円（前期比1.7%増）、営業利益は5億2千5百万円（前期比24.1%減）、経常利益は9億8百万円（前期比17.3%減）、当期純利益は4億7千1百万円（前期比16.8%減）となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、出版市場の長期低迷により、雑誌、書籍などが低調に推移したものの、新聞印刷業務の受託が増加した結果、当部門の売上高は414億4千3百万円(前期比3.3%増)となりました。

商業印刷部門では、企業の広告宣伝費の削減を受け、カタログ、パンフレット、POPなどが減少した結果、当部門の売上高は152億3千8百万円(前期比3.3%減)となりました。

(出版事業)

出版事業では、中学校教科書新版に伴う準拠図書の販売が増加した結果、当事業の売上高は30億7千6百万円(前期比7.4%増)となりました。

(注)消費税等の処理方法は税抜方式によっているため、記載している金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少し、82億9千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円減少し、32億7千6百万円となりました。主なものは税金等調整前当期純利益8億3千万円に加え、減価償却費の計上20億8千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ26億6千6百万円減少し、6億5千2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億9千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ26億6千8百万円増加し、26億7千4百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出25億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	56,772	+2.0
出版事業	3,081	+8.0
合計	59,853	+2.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	56,801	+1.3	2,188	+5.7
出版事業	3,076	+7.4	—	—
合計	59,877	+1.6	2,188	+5.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	56,682	+1.4
出版事業	3,076	+7.4
合計	59,758	+1.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社読売新聞大阪本社	—	—	6,973	11.7

(注) 前連結会計年度については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載しておりません。

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業領域の拡大、総合品質保証体制の構築、収益体質の強化及び社会の一員として企業の社会的責任への取り組みを推進することが最重要課題であると認識しております。

事業領域の拡大については、既存領域の深耕と拡大を図るとともに、当社の強みを生かした新たな事業の創出に努めてまいります。

総合品質保証体制の構築については、部門間の情報共有を促進するとともに製品設計力の強化を図ることで、お客様の要望を的確に捉えた作品をつくりあげてまいります。

収益体質の強化については、設備の最適化・適正配置を進めるとともに、生産リソースのグループ全体最適化を図ることで、コスト低減と生産性の向上に努めてまいります。

以上の施策とあわせ、人財開発と風土改革に注力することで、新たな図書印刷文化を創造し、更なる価値を生み出す企業へと変革を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 出版印刷市場の動向

当社グループの売上高は約7割を書籍、雑誌等の出版印刷物に依存しておりますが、出版市場は少子化や携帯端末の普及による書籍離れ等により、回復の兆しが見えない状況が続いております。当社グループにおきましてもデジタルコンテンツの受注拡大、書籍印刷の小ロット・短納期への対応を促進しておりますが、今後の出版市場の動向に的確な対応ができない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(2) 商業印刷市場の動向

商業印刷市場では、広告や販促物の媒体が、インターネットや電子カタログなど多様化しております。当社グループは、タブレット端末向けの業務用ソリューション「A p l i A」やカタログのデータベース化提案などデジタルビジネスへの対応を進めておりますが、今後、広告や販促物の主体がインターネットやデジタル媒体へ急速に移行し、紙媒体の需要が大幅に減少した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(3) 原材料費・動力費の変動

当社グループの主要材料である用紙やインキの価格や電力料金等の動力費は、市況等のさまざまな要因により変動します。今後、原材料の仕入価格や動力費が著しく上昇し、原材料及び動力費以外のコスト削減でカバーできない場合や販売価格への転嫁ができない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(4) 情報セキュリティと個人情報保護

当社グループは、ネットワークやサーバーの障害、人的ミスによる情報の紛失・漏洩を防止するため「情報セキュリティ管理規程」に則りセキュリティ管理体制の整備を行っております。また、「プライバシーマーク」の認証を取得し、個人情報の安全かつ正確な管理体制の構築に努めております。しかし、何らかの原因で障害事故や漏洩事故が発生した場合、社会的な信用失墜や事後対応コストの発生により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(5) 法的規制への対応

当社グループは事業を行うにあたり、製造物責任法、個人情報保護法、環境関連諸法令等さまざまな法的規制を受けております。今後これらの規制が強化、あるいは新たに制定された場合、事業活動に対する制約の拡大や変化に対応するための負荷やコストの増加により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(6) 災害リスク

当社グループでは、地震、風水害、その他の事故・災害による被害を最小限に抑えるため、建物や主要設備に、防火、免震・耐震対策等を実施するとともに、生産拠点の分散化を図っておりますが、巨大地震など想定を超える災害が発生した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(注) 将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約の締結

契約会社名	相手方の名称	契約	契約の内容	契約期間
関西図書印刷株式会社	株式会社読売新聞大阪本社	業務委託契約	新聞等印刷業務の受託	平成23年4月1日から5年間

6 【研究開発活動】

当社グループは、印刷業界における急速なデジタル化及び標準化の進展に対応し、研究開発活動を推進し、生産基盤の強化及び新ビジネス開発を行っております。

主な研究開発活動として、省エネルギーおよびプリプレス・印刷・製本加工等の各部門の品質向上、コスト削減、付加価値創出へ向けた研究開発を進めております。

省エネルギーに関しては、沼津工場の豊富な井戸水を利用した井戸水冷房システムを開発し、独自開発の電力監視システムと組み合わせることで、使用電力削減に寄与しています。これにより、昨夏の電力使用制限下での柔軟な対応を実現しました。

プリプレス部門では、製版自動面付システムの機能の拡張、検版システムの強化を実施し、作業の更なる効率化を図りました。

印刷部門では、印刷物の日常的な管理方法を見直すとともに、色見本に対する色再現精度の向上を図り、安定した高い品質の印刷物の効率的な生産を実現しています。また、「Japan Color 2007標準印刷認証」を当社は既に取得しておりますが、より精度が求められる「マッチング認証」の取得を申請しており、当社の品質への信頼向上に努めています。

製本加工部門では、本の開きが良く強度に優れたPUR（ポリウレタンリアクティブ）製本の更なる品質向上施策を実施したことにより、品質が評価され、堅牢さが求められる教科書での採用数が増加しました。

また、お客様の業務の一部を受託するBPO業務の共通システムを開発し、今後の業務拡大の基盤を整備しました。依頼の受付・発送代行など、印刷物の製造だけでなく、周辺業務に対応するためのシステムの開発も、今後は積極的に展開していきます。

なお、当連結会計年度の研究開発費は85百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における貸借対照表の残高、当連結会計年度における損益計算書の数値に影響を与える見積りは、主に退職給付引当金、貸倒引当金、賞与引当金、有価証券、繰延税金資産等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断については、会計基準に基づき、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる方法等により行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1.7%増加の597億5千8百万円、営業利益は24.1%減少の5億2千5百万円、経常利益は17.3%減少の9億8百万円、当期純利益は16.8%減少の4億7千1百万円となりました。

① 売上高

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、出版市場の長期低迷により、雑誌、書籍などが低調に推移したものの、新聞印刷業務の受託が増加した結果、当部門の売上高は前期比3.3%増加の414億4千3百万円となりました。

商業印刷部門では、企業の広告宣伝費の削減を受け、カタログ、パンフレット、POPなどが減少した結果、当部門の売上高は前期比3.3%減少の152億3千8百万円となりました。

出版事業では、中学校教科書新版に伴う準拠図書の販売が増加した結果、当事業の売上高は前期比7.4%増加の30億7千6百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、前連結会計年度より11億3千6百万円増加し508億2千5百万円となりました。これは主に、材料費、労務費等が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より3千2百万円増加し84億7百万円となりました。これは主に、役員報酬及び給料手当の増加によるものです。

③ 営業外収益、営業外費用

営業外収益については、前連結会計年度より4千5百万円減少し、4億1千3百万円となりました。これは主に、受取配当金が減少したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度より2千2百万円減少し、3千1百万円となりました。

④ 特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ1億5千3百万円減少し、3百万円となりました。これは主に、貸倒引当金戻入益の減少によるものです。

特別損失は前連結会計年度に比べて3億7千6百万円減少し、8千1百万円となりました。これは主に、固定資産除売却損の減少、減損損失の減少及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の減少によるものです。

(3) 財政状態の分析

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2千万円減少し、299億8千万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加及び有価証券の増加によるものです。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億1千5百万円減少し、302億8百万円となりました。これは主に、減価償却による固定資産の減少によるものです。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億9千万円減少し、187億5千4百万円となりました。これは主に、関係会社短期借入金の減少及び長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振替えたことによる増加によるものです。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億4千万円減少し、40億1千2百万円となりました。これは主に、長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振替えたことによる減少によるものです。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千4百万円増加し、374億2千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、ソフトウェアへの投資を含め、6億4千6百万円（消費税等抜き）で、主に設備の更新によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	印刷設備他	2,001	1,333	4,590 (55,648)	34	7,958	296
川越工場 (埼玉県川越市)	印刷事業	印刷設備他	2,713	1,228	2,574 (14,859)	9	6,525	106
城北工場 (東京都北区)	印刷事業	印刷設備他	862	444	—	3	1,309	134
ブリプレスセンター (東京都板橋区)	印刷事業	製版設備他	8	28	—	51	88	144
神戸工場 (神戸市北区)	印刷事業	工場建物	1,096	0	—	0	1,098	—
沼津工場製本棟 (静岡県沼津市)	印刷事業	製本設備他	224	134	190 (2,978)	0	550	—
本社・営業所等 (東京都北区他)	印刷事業	本社建物他	3,979	23	—	112	4,115	698
その他 (横浜市鶴見区他)	全社資産	その他設備	330	—	1,900 (2,435)	0	2,231	—
合計			11,217	3,194	9,254 (75,920)	211	23,878	1,378

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記中神戸工場は関西図書印刷㈱に、沼津工場製本棟は図書製本㈱にそれぞれ賃貸しております。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、下記のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)	摘要
本社及び城北工場 (東京都北区)	印刷事業	土地	267	賃借

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
関西図書印刷㈱	本社他 (大阪府茨木市)	印刷事業	印刷設備	873	3	—	4	880	202
図書製本㈱	本社他 (東京都北区)	印刷事業	製本設備	—	3	—	0	4	162
学校図書㈱	本社他 (東京都北区)	出版事業	その他	0	—	0 (1)	0	1	66
合計				873	6	0 (1)	5	886	430

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
関西図書印刷㈱	神戸工場 (神戸市北区)	印刷事業	土地及び印刷設備	529
関西図書印刷㈱	京都工場 (京都府八幡市)	印刷事業	土地及び印刷設備	520
関西図書印刷㈱	茨木工場 (大阪府茨木市)	印刷事業	建物及び印刷設備	1,329

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (月産)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
図書印刷㈱	沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	印刷設備他	2,750	8	自己資金	平成24年 1月	平成27年 3月	(注) 1

(注) 1 完成後の増加能力については、受注内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し正確な稼働率を算定することが困難なため、記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日(注)1	9,800	74,871	—	11,898	—	10,992
平成19年10月12日(注)2	11,396	86,267	1,999	13,898	1,999	12,992

(注) 1 当社は、株式会社トッパングラフィック王子との合併に伴い新株式を発行しております。

合併比率については、株式会社トッパングラフィック王子の株式1株に対し、当社の株式1.225株を割当交付しております。

2 第三者割当増資による増加

発行価格 351円

資本組入額 1,999百万円

割当先 凸版印刷株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	25	33	126	48	2	4,679	4,913	—
所有株式数(単元)	—	11,715	447	52,292	2,266	2	18,823	85,545	722,808
所有株式数の割合(%)	—	13.70	0.52	61.13	2.65	0.00	22.0	100.00	—

- (注) 1 自己株式610,633株は、「個人その他」に610単元、「単元未満株式の状況」に633株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	44,004	51.00
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	7.10
東洋インキS Cホールディングス(株)	東京都中央区京橋2-3-13	2,315	2.68
図書印刷従業員持株会	東京都北区東十条3-10-36	1,898	2.20
図書印刷共栄会	東京都北区東十条3-10-36	1,481	1.71
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	1,398	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,108	1.28
(株)学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,011	1.17
(株)兼子	静岡県静岡市清水区興津中町990	863	1.00
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	808	0.93
計	—	61,018	70.73

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)の所有株式は、D I C(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者はD I C(株)です。
2 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。
3 東洋インキS Cホールディングス(株)の株式は、平成23年4月1日付で、持株会社体制への移行に伴う商号変更により、東洋インキ製造(株)より名義変更されたものです。
4 中央三井信託銀行(株)の株式は、平成24年3月1日付で、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMT Bエクイティインベストメンツ(株)信託口)より名義変更されたものです。
5 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で、住友信託銀行(株)および中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,935,000	84,935	—
単元未満株式	普通株式 722,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,935	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が633株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	610,000	—	610,000	0.70
計	—	610,000	—	610,000	0.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	7,085	1
当期間における取得自己株式	692	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	610,633	—	611,325	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

当連結会計年度末の配当金は、期末配当金を一株当たり2円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	171	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	405	284	271	191	180
最低(円)	204	201	132	85	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	155	150	145	180	176	169
最低(円)	143	130	125	122	148	151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		沖津 仁彦	昭和19年8月29日生	昭和42年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 当社入社、顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	155
常務取締役	事業戦略 本部長及び クリエイテ ィブ・セン ター担当、 関係会社 担当	伊藤 徹	昭和27年7月6日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	凸版印刷㈱入社 同社東北事業部営業本部長 同社東北事業部長 同社取締役東北事業部長 同社取締役東日本事業部長 同社取締役社長付東日本事業部担 当 当社常務取締役(現任)	(注)3	33
常務取締役	全社営業 統轄	川田 和照	昭和33年9月30日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社出版営業統括本部第六営業本 部長 当社出版営業統括本部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	23
常務取締役	人事労政 本部長兼 CSR本部 長	高坂 範之	昭和30年12月26日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	凸版印刷㈱入社 同社情報出版事業本部総務部長 当社入社、人事労政本部長兼人事 部長 当社人事労政本部長兼総務部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	12
取締役 相談役		足立 直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役 当社取締役相談役(現任) 凸版印刷㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	26
取締役	財務本部長	矢野 誠之	昭和32年12月6日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	凸版印刷㈱入社 同社本社経理部長 同社情報出版事業本部経理部長 当社入社、経理部長 当社財務本部長兼資金部長 当社取締役(現任)	(注)3	18

常勤監査役		矢部隆三	昭和18年3月28日生	昭和40年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	18	
常勤監査役		菱沼義富	昭和30年7月12日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成21年8月 平成24年4月 平成24年6月	凸版印刷㈱入社 同社財務本部資金部長 同社財務本部経理部長 同社情報コミュニケーション事業 本部経理部長 当社入社、顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)5	10	
監査役		北村信彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成15年6月 平成16年6月	公認会計士登録 北村信彦公認会計士事務所開設 (現在に至る) 前田道路㈱社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	25	
監査役		辻清司	昭和22年6月18日生	昭和47年9月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)6	5	
計								325

- (注) 1 当社は、凸版印刷㈱との間に資金の借入、印刷加工の委託及び受託等の取引があります。
2 監査役矢部隆三、北村信彦及び辻清司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
4 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
5 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
6 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

ロ. 会社の機関の基本説明

<取締役・取締役会・各種会議>

重要事項の決定および業務執行の監督機関として、取締役会を設置し、定時取締役会として毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会で決議すべき事項に関する事前協議の場として、取締役及び常勤監査役を構成員とする経営会議を毎月1回、その他業務執行に係る計画および実績の報告等を行う目的として、取締役、常勤監査役及び経営幹部が参加する執行役員会を毎月1回開催しております。

<監査役・監査役会>

取締役の職務執行の監査機関として、監査役会を設置しております。監査役会は、中立・公正な立場で、独立性を確保した社外監査役3名を含む4名で構成されており、監査役会を月1回、その他必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役監査につきましては、年次の監査方針、監査計画等に基づき、通常は常勤監査役2名が実施し、その他必要に応じて非常勤監査役2名も参加しております。あわせて、各監査役は、職務分担に則り、取締役会、経営会議、執行役員会及びその他各種重要会議に出席し意見を述べるなど日常業務におけるガバナンス体制の強化に努めております。

ハ. リスクマネジメント体制

当社は、「凶書印刷グループリスク管理規程」に基づき、職務の執行に際して予想される損失を未然に防止するため、必要な対策や教育を実施しております。

さらには、全社リスクマネジメント委員会と部門リスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理を推進すると同時に、各担当取締役は、主管する事業上のリスクを適切に把握するため、定期的なリスクの洗い出しを行い、層別化し、そのリスクに基づく重大な損失の危険の発生を、未然に防止するための措置を講じております。

万一、多大な損失および信用を失墜するような不祥事等企業価値を大きく毀損するような重大な事態が発生する恐れのある事象が生じた場合には、委員会の委員長および担当取締役は、関係部門や代表取締役社長と協議し、対応するとともに、必要に応じて経過・対応策・再発防止策を取締役会で報告しております。

また、反社会的勢力との取引によるリスクを防止するため、「反社会的勢力排除方針」を策定し、従業員に周知徹底しております。さらに、反社会的勢力からの接近があった場合に備えて、各事業所に不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との連携の強化および情報収集を行っております。

ニ. コンプライアンス

当社は、コンプライアンス基本規程として「行動指針」を定め、この周知徹底を図ることで使用人の職務の執行の適法性を確保しております。そのために、コンプライアンスを推進するCSR推進部を設置し、法令順守体制の維持・向上と法令順守意識の高揚に努めております。

また、「職務分掌・権限規程」を策定し、各職務を明確にしております。加えて、内部監査室を設置し、「内部監査規程」にもとづいて、業務執行状況を監査し、その結果を代表取締役および監査役に報告する体制を構築しております。

さらに、法律事務所を窓口とした内部通報制度である「凶書印刷ヘルプライン」を設置し、法令違反の早期発見と迅速かつ適切な対応を行っております。

ホ. 内部監査・監査役監査の状況

当社は、内部監査機関として内部監査室（4名）を設置しております。内部監査室は、内部監査計画に基づき、経営監査、内部統制監査および業務監査を実施しております。監査結果については、代表取締役および監査役に随時報告し、必要に応じて改善提言を行っております。

監査役監査につきましては、年次の監査方針、監査計画等に基づき、通常は常勤監査役2名が実施し、その他必要に応じて非常勤監査役2名が実施しております。あわせて、各監査役は、職務分担に則り、取締役会、経営会議、執行役員会及びその他各種重要会議に出席し意見を述べるなど日常業務におけるガバナンス体制の強化に努めております。なお、監査役のうち、常勤監査役菱沼義富氏は、長年にわたり経理業務の経験を重ね、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

さらに当社は、内部統制部門であるCSR推進部、内部監査室および監査役との定期的な情報交換の場として内部監査部門会議を隔月で開催しております。また、会計監査人との情報の共有化を促進するために、監査役および内部監査室と会計監査人とで適宜意見交換や情報の聴取を行っております。

へ. 会計監査人

当社は有限責任 あずさ監査法人に会計監査を依頼しております。

なお、当社と有限責任 あずさ監査法人及び業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤孝夫	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 宮木直哉	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 鳥生 裕	有限責任 あずさ監査法人

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他6名であります。

③ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

イ. 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役3名を含めた4名で構成されております。各監査役は、適法適正な監査業務と併せて、当業界における豊富な知識と経験や財務的な専門性から、取締役に対し大局的な視点で経営全般についての提言を行っております。外部のチェックという観点では、社外監査役3名により、客観的な視点での経営監視体制が確保されております。そのため、当社は、社外取締役を選任しておりません。

ロ. 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

<会社との関係>

当社の監査役会は、4名で構成されており、そのうち社外監査役は3名であります。

矢部隆三氏は、当社の親会社であり、かつ、取引先である凸版印刷(株)の元取締役であり、当業界の経験も豊富であり、その見識により、当社業務全般に渡って中立・公正な意見を期待できるものと判断しております。

北村信彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであることから、社外監査役に選任しております。なお、同氏は、前田道路(株)の社外監査役を兼任しております。また、同氏は、当社や関係会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから、高い独立性を有していると判断したため、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

辻清司氏は、当社の親会社であり、かつ、取引先である凸版印刷(株)の元取締役であり、当業界の経験も豊富であり、その見識により、当社業務全般に渡って中立・公正な意見を期待できるものと判断しております。

凸版印刷(株)との資本的関係、取引関係については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「関連当事者情報」に記載しております。

前田道路(株)と当社とは特別な利害関係はございません。

<社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容>

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、(株)東京取引証券所が定める独立役員の要件や社外監査役に必要とされる経験・見識等の有無などを総合的に考慮したうえで、当社の経営から独立して監督又は監査できる者を社外監査役として選任しております。

<社外監査役の主な活動>

社外監査役3名のうち、常勤監査役1名は監査方針に基づき取締役の職務の執行状況についての業務監査、また監査計画に基づいて会計監査を行っております。さらには、内部統制システムの構築および運用の状況を日常的に監視し検証しております。

非常勤監査役2名は、取締役会、監査役会に出席するほか、常勤監査役からの監査実施状況の報告聴取、会計監査人からの監査の説明などの聴取、代表取締役との会合の出席およびそれらに対する提言、助言を行っております。また、非常勤監査役は、経営全般に対する客観的かつ公正な監査を行っております。

<社外監査役の取締役会等への出席の状況>

氏名	取締役会		監査役会		代表取締役との会合	
	出席回数(回)	出席率 (%)	出席回数(回)	出席率 (%)	出席回数(回)	出席率 (%)
矢部隆三	18/20	90	15/15	100	2/2	100
北村信彦	18/20	90	14/15	93	2/2	100
辻 清司	9/15	60	8/10	80	2/2	100

(注) 1. 辻清司氏は、平成23年6月29日開催の第99回定時株主総会において、社外監査役に選任されました。

2. 北村信彦氏は、平成24年6月28日開催の第100回定時株主総会において、社外監査役に再任されました。

④役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				役員の人数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	145	90	—	26	28	11
監査役 (社外監査役を除く)	16	14	—	—	1	1
社外監査役	27	24	—	—	2	4

(注) 1. 当社は社外取締役を選任しておりません。

2. 取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないので、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

平成18年6月29日開催の第94回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額300百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人の分給与は含まない）、監査役の報酬額の年額60百万円以内とご承認いただいております。

⑤取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ニ. 会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ホ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額 2,268百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンリオ	100,000	246	取引先との関係強化
(株)学研ホールディングス	1,153,700	198	取引先との関係強化
大日本スクリーン製造(株)	143,000	124	取引先との関係強化
(株)角川グループホールディングス	50,600	96	取引先との関係強化
日本紙パルプ商事(株)	306,654	95	取引先との関係強化
D I C(株)	460,000	88	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,194	83	取引先との関係強化
(株)小森コーポレーション	36,300	28	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	3,564	13	取引先との関係強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	40,366	11	取引先との関係強化
(株)電通	5,148	11	取引先との関係強化
(株)日立製作所	17,500	7	取引先との関係強化
KDDI(株)	11	5	取引先との関係強化
中部電力(株)	2,800	5	取引先との関係強化
(株)ムサシ	4,000	4	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	30,610	4	取引先との関係強化
野村ホールディングス(株)	7,150	3	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,611	1	取引先との関係強化
みずほインベスターズ証券(株)	6,406	0	取引先との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンリオ	100,000	323	取引先との関係強化
(株)学研ホールディングス	1,153,700	196	取引先との関係強化
(株)角川グループホールディングス	50,600	133	取引先との関係強化
大日本スクリーン製造(株)	143,000	106	取引先との関係強化
日本紙パルプ商事(株)	306,654	91	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,194	87	取引先との関係強化
D I C(株)	460,000	76	取引先との関係強化
(株)小森コーポレーション	36,300	25	取引先との関係強化
(株)電通	5,148	13	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	3,564	13	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	40,366	10	取引先との関係強化
(株)日立製作所	17,500	9	取引先との関係強化
KDD I(株)	11	5	取引先との関係強化
(株)ムサシ	4,000	4	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,197	4	取引先との関係強化
中部電力(株)	2,800	4	取引先との関係強化
野村ホールディングス(株)	7,150	2	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,611	1	取引先との関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	—	45	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45	—	45	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、会計基準設定主体等が行う研修・セミナーに参加し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に対して的確に対応することが出来る体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527	1,975
受取手形及び売掛金	18,174	※2 18,369
有価証券	6,983	7,331
商品及び製品	209	336
仕掛品	1,111	960
原材料及び貯蔵品	334	359
繰延税金資産	358	346
その他	374	360
貸倒引当金	△73	△59
流動資産合計	30,000	29,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 23,042	※1 23,143
減価償却累計額	△10,097	△11,052
建物及び構築物（純額）	12,945	12,090
機械装置及び運搬具	27,824	27,342
減価償却累計額	△23,989	△24,140
機械装置及び運搬具（純額）	3,835	3,201
工具、器具及び備品	1,580	1,456
減価償却累計額	△1,300	△1,239
工具、器具及び備品（純額）	280	217
土地	9,255	9,255
建設仮勘定	—	8
有形固定資産合計	26,316	24,773
無形固定資産		
のれん	186	18
その他	186	212
無形固定資産合計	372	231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,649	3,175
繰延税金資産	1,853	1,760
その他	557	387
貸倒引当金	△124	△119
投資その他の資産合計	4,934	5,204
固定資産合計	31,624	30,208
資産合計	61,625	60,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,016	※2 14,131
関係会社短期借入金	2,500	—
1年内返済予定の長期借入金	—	800
未払法人税等	177	231
未払消費税等	381	274
賞与引当金	691	677
役員賞与引当金	26	32
返品調整引当金	14	20
設備関係支払手形	155	※2 136
資産除去債務	7	—
リース資産減損勘定	70	—
その他	1,902	2,451
流動負債合計	19,945	18,754
固定負債		
長期借入金	800	—
退職給付引当金	3,726	3,790
役員退職慰労引当金	148	143
資産除去債務	75	75
その他	3	3
固定負債合計	4,753	4,012
負債合計	24,698	22,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	6,584	6,885
自己株式	△171	△172
株主資本合計	36,801	37,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	147
その他の包括利益累計額合計	88	147
少数株主持分	36	172
純資産合計	36,927	37,421
負債純資産合計	61,625	60,188

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	58,756	59,758
売上原価	※1 49,688	※1 50,825
売上総利益	9,068	8,933
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,228	2,232
役員報酬及び給料手当	3,350	3,531
賞与引当金繰入額	230	216
役員賞与引当金繰入額	24	32
退職給付費用	158	165
役員退職慰労引当金繰入額	44	45
貸倒引当金繰入額	—	△8
その他	2,338	2,193
販売費及び一般管理費合計	8,374	8,407
営業利益	693	525
営業外収益		
受取利息	32	35
受取配当金	304	270
設備賃貸料	18	42
その他	102	64
営業外収益合計	458	413
営業外費用		
支払利息	30	27
損害賠償金	7	—
その他	15	3
営業外費用合計	53	31
経常利益	1,097	908
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 3
投資有価証券売却益	30	—
貸倒引当金戻入額	124	—
特別利益合計	157	3
特別損失		
固定資産除売却損	※3 153	※3 56
子会社株式売却損	—	18
減損損失	※4 91	—
会員権評価損	30	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75	—
環境対策費	63	—
その他	42	—
特別損失合計	457	81

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
税金等調整前当期純利益	797	830
法人税、住民税及び事業税	159	228
法人税等調整額	65	83
法人税等合計	224	311
少数株主損益調整前当期純利益	573	518
少数株主利益	5	47
当期純利益	567	471

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	573	518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	59
その他の包括利益合計	64	※1 59
包括利益	637	577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	632	530
少数株主に係る包括利益	5	47

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,898	13,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,898	13,898
資本剰余金		
当期首残高	16,489	16,489
当期変動額		
自己株式処分差損	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	16,489	16,489
利益剰余金		
当期首残高	6,017	6,584
当期変動額		
剰余金の配当	—	△171
当期純利益	567	471
当期変動額合計	567	300
当期末残高	6,584	6,885
自己株式		
当期首残高	△157	△171
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△14	△1
当期末残高	△171	△172
株主資本合計		
当期首残高	36,248	36,801
当期変動額		
自己株式処分差損	△0	—
剰余金の配当	—	△171
当期純利益	567	471
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	552	299
当期末残高	36,801	37,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	59
当期変動額合計	64	59
当期末残高	88	147
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	59
当期変動額合計	64	59
当期末残高	88	147
少数株主持分		
当期首残高	31	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	136
当期変動額合計	5	136
当期末残高	36	172
純資産合計		
当期首残高	36,304	36,927
当期変動額		
自己株式処分差損	△0	—
剰余金の配当	—	△171
当期純利益	567	471
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	195
当期変動額合計	622	494
当期末残高	36,927	37,421

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	797	830
減価償却費	2,417	2,087
のれん償却額	168	168
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	64
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△263	△18
受取利息及び受取配当金	△336	△306
支払利息	30	27
有形固定資産除売却損益 (△は益)	151	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75	—
環境対策費	63	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	18
減損損失	91	—
会員権評価損	30	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△286	△185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	419	114
その他	145	307
小計	3,496	3,159
利息及び配当金の受取額	342	303
利息の支払額	△30	△28
法人税等の支払額	△158	△230
法人税等の還付額	111	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,761	3,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△10
定期預金の払戻による収入	8	10
有価証券の取得による支出	△606	△497
有価証券の売却及び償還による収入	995	1,150
有形固定資産の取得による支出	△3,115	△493
有形固定資産の売却による収入	34	19
投資有価証券の取得による支出	△903	△945
投資有価証券の売却による収入	243	70
無形固定資産の取得による支出	△16	△98
貸付金の回収による収入	12	7
敷金及び保証金の回収による収入	44	127
その他	△9	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,319	△652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△2,500
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△3	△173
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	△2,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	435	△51
現金及び現金同等物の期首残高	7,914	8,349
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,349	※1 8,298

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社数 3社

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

b たな卸資産

製品・仕掛品…主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品…主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～50年

機械装置及び運搬具・・・4～10年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

d 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいて計上しております。

e 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

f 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

※2 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	316百万円
支払手形	—	219百万円
設備関係支払手形	—	45百万円

(連結損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期製造費用	91百万円	85百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	3百万円

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	57百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	66百万円	27百万円
その他	29百万円	17百万円
計	153百万円	56百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	静岡県沼津市	建物	1
		機械装置	18
		工具、器具及び備品	0
		リース資産	70
計			91

当社及び連結子会社は、原則として新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産等についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損の兆候を検討しております。

取締役会にて設備の処分を決定したことに伴い、遊休資産となる資産グループについて減損損失を計上しております。当該設備は用途が限定された専用設備のため正味売却価額は零として計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度においては、減損損失を計上しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	80百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	80百万円
税効果額	△21百万円
その他有価証券評価差額金	59百万円
その他の包括利益合計	59百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	505,842	98,974	1,268	603,548

(変動事由の概要)

所在不明株主の株式取得による増加	85,410株
単元未満株式の買取りによる増加	13,564株
単元未満株式の買い増し請求による減少	1,268株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	603,548	7,085	—	610,633

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	7,085株
-----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	現金及び預金	2,527百万円
有価証券	6,983百万円	7,331百万円
計	9,511百万円	9,306百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△7百万円	△8百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△1,153百万円	△999百万円
現金及び現金同等物	8,349百万円	8,298百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	404	264	70	69

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	136	92	44

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	61	22
1年超	78	21
合計	140	44
リース資産減損勘定残高	70	—

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、減損損失及びリース資産減損勘定取崩額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
支払リース料	125	25
減価償却費相当額	125	25
減損損失	70	—
リース資産減損勘定取崩額	—	70

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
1年内	2	0
1年超	0	—
合計	2	0

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行や親会社からの借入)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは借入金の金利変動リスクなどのリスクヘッジ目的に限定して利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の経営状況の悪化や倒産等により債務の弁済が不履行となる信用リスクを内包しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先に関連した株式であり、その発行体のデフォルトにより元本が毀損する信用リスクや市場環境の変化により時価が変動する市場リスクを内包しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

関係会社短期借入金は、親会社からの借入金であり、金利は市場金利を参考に年2回見直しを行っております。

これらの営業債務や借入金には流動性リスクが内包されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは保有する金融商品に係るリスクに対処するため、金融商品リスク管理ガイドラインを制定し運用管理しております。また当該リスク管理を担保するため、経理規程他諸規程を遵守し、内部統制手続きを通じて継続的な管理を行っております。

①信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況の確認と回収遅延の早期把握を行うことでリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用規程及び有価証券管理規程に従い、運用対象を格付けの高い債券に限定することなどによりリスクの軽減を図っております。

②市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することでリスクの軽減を図っております。

③流動性リスクの管理

当社グループは、毎月資金繰り計画を見直し手元流動性の水準を適正に維持管理することで、リスク回避を行っております。

④その他

当社グループは、外貨建ての金融商品は保有しておりませんので関連するリスクはありません。またデリバティブ取引も行っていないため関連するリスクはありません。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定には変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,527	2,527	—
(2)受取手形及び売掛金	18,174	18,174	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	5,652	5,647	△4
②その他有価証券	2,869	2,869	—
資産計	29,223	29,219	△4
(1)支払手形及び買掛金	14,016	14,016	—
(2)関係会社短期借入金	2,500	2,500	—
(3)設備関係支払手形	155	155	—
(4)長期借入金	800	809	9
負債計	17,472	17,481	9
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,975	1,975	—
(2)受取手形及び売掛金	18,369	18,369	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	6,398	6,388	△10
②その他有価証券	2,951	2,951	—
資産計	29,695	29,684	△10
(1)支払手形及び買掛金	14,131	14,131	—
(2)設備関係支払手形	136	136	—
(3)1年内返済予定の長期借入金	800	800	0
負債計	15,067	15,068	0
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

[現金及び預金]並びに[受取手形及び売掛金]

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[有価証券及び投資有価証券]

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

[支払手形及び買掛金]及び[関係会社短期借入金]並びに[設備関係支払手形]

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[1年内返済予定の長期借入金]及び[長期借入金]

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用してないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,111	1,157

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産(3)②その他有価証券」には含めてはおりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,527	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,174	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券				
社債	1,150	500	—	—
その他	4,000	—	—	—
②その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	7	—	—
その他	1,831	—	—	—
合計	27,682	507	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,975	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,369	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券				
社債	800	—	—	—
その他	4,700	900	—	—
②その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	7	—	—
その他	1,832	—	—	—
合計	27,677	907	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	800	—	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	800	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	851	854	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	4,800	4,793	△6
合計	5,652	5,647	△4

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	799	800	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	5,599	5,587	△11
合計	6,398	6,388	△10

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区 分	種 類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	株式	587	275	312
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	587	275	312
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	株式	443	606	△163
	債券	7	7	△0
	その他	1,831	1,831	—
	小計	2,281	2,444	△163
合 計		2,869	2,720	148

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	種 類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	株式	568	194	373
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	568	194	373
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	株式	543	686	△143
	債券	6	7	△0
	その他	1,832	1,832	—
	小計	2,383	2,527	△143
合 計		2,951	2,721	229

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

図書印刷企業年金基金

平成16年12月1日より厚生年金基金から確定給付型の図書印刷企業年金基金に移行しました。

当該基金は退職金制度の57%相当分について採用しております。

なお、一部の従業員が凸版印刷㈱の確定給付企業年金制度に加入しております。

退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△8,788	△8,806
(2) 年金資産(百万円)	3,464	3,491
(3) 退職給付引当金(百万円)	3,726	3,790
(4) 前払年金費用(百万円)	△54	△47
差引((1)+(2)+(3)+(4))(百万円)	△1,652	△1,572
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△1,652	△1,572

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	387	394
(2) 利息費用(百万円)	153	150
(3) 期待運用収益(百万円)	△92	△86
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	168	175
(5) 従業員拠出額(百万円)	△13	△13
(6) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	19	5
(7) 退職給付費用(百万円)	621	625

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として 2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
賞与引当金	278百万円	255百万円
未払事業税	26百万円	29百万円
その他	72百万円	72百万円
連結修正項目		
未実現利益	1百万円	0百万円
計	378百万円	359百万円
評価性引当額	△13百万円	△11百万円
繰延税金資産小計	365百万円	347百万円
(固定資産)		
貸倒引当金	45百万円	12百万円
会員権評価損	87百万円	79百万円
退職給付引当金	1,493百万円	1,374百万円
繰越欠損金	959百万円	636百万円
その他	170百万円	115百万円
計	2,756百万円	2,217百万円
評価性引当額	△762百万円	△314百万円
繰延税金資産小計	1,994百万円	1,903百万円
繰延税金資産合計	2,359百万円	2,251百万円
(流動負債)		
連結修正項目		
貸倒引当金の修正	7百万円	1百万円
繰延税金負債小計	7百万円	1百万円
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	59百万円	81百万円
前払年金費用	22百万円	18百万円
固定資産圧縮積立金	49百万円	39百万円
その他	8百万円	3百万円
繰延税金負債小計	140百万円	142百万円
繰延税金負債合計	147百万円	143百万円
繰延税金資産の純額	2,211百万円	2,107百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.2%	40.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	4.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.4%	△9.6%
住民税均等割等	2.5%	2.7%
評価性引当額	△20.6%	△41.3%
役員賞与引当金繰入額	1.2%	1.6%
のれんの償却額	8.5%	8.1%
子会社株式売却に係る差異	—	3.9%
受取配当金連結消去に伴う影響額	—	3.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	24.3%
その他	0.1%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	37.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が195百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が211百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業及び出版事業を行っており、報告セグメントは連結業績に与える影響を考慮して、印刷事業と出版事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,892	2,863	58,756	—	58,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	890	0	890	△890	—
計	56,783	2,864	59,647	△890	58,756
セグメント利益	553	163	717	△23	693
セグメント資産	59,105	2,370	61,475	149	61,625
その他の項目					
減価償却費	2,404	0	2,405	12	2,417
のれんの償却額	144	—	144	24	168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	463	—	463	—	463

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,682	3,076	59,758	—	59,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	944	0	944	△944	—
計	57,626	3,076	60,703	△944	59,758
セグメント利益	415	128	544	△18	525
セグメント資産	57,627	2,298	59,926	262	60,188
その他の項目					
減価償却費	2,075	0	2,075	12	2,087
のれんの償却額	144	—	144	24	168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	640	—	640	5	646

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,647	60,703
セグメント間取引消去	△890	△944
連結財務諸表の売上高	58,756	59,758

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	717	544
のれんの償却額	△24	△24
セグメント間取引消去	0	5
連結財務諸表の営業利益	693	525

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,475	59,926
全社資産	2,237	2,231
セグメント間取引消去	△2,088	△1,968
連結財務諸表の資産合計	61,625	60,188

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,405	2,075	12	12	2,417	2,087
のれんの償却額	144	144	24	24	168	168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	463	640	—	5	463	646

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	6,973	印刷事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
減損損失	91	—	91	—	91

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
当期償却額	144	—	144	24	168
当期末残高	144	—	144	42	186

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
当期償却額	144	—	144	24	168
当期末残高	—	—	—	18	18

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	印刷事業他	(被所有)直接51.8	印刷物の受注発注資金の借入役員の兼任	営業取引加工受託	4,329	受取手形及び売掛金	692
							営業取引以外の取引 利息の支払	18	関係会社短期借入金	2,500

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。
 (2) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	印刷事業他	(被所有)直接51.8	印刷物の受注発注資金の借入役員の兼任	営業取引加工受託	4,147	受取手形及び売掛金	572
							営業取引以外の取引 利息の支払 借入金の返済	15 2,500	関係会社短期借入金	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。
 (2) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	430.64円	434.86円
1株当たり当期純利益金額	6.61円	5.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	(百万円)	567	471
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	567	471
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(千株)	85,742	85,660

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	36,927	37,421
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	36,890	37,248
差額の主要な内訳			
少数株主持分	(百万円)	36	172
普通株式の発行済株式数	(千株)	86,267	86,267
普通株式の自己株式数	(千株)	603	610
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	(千株)	85,664	85,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	2,500	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	800	1.496	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	800	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	3,300	800	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,323	27,270	43,500	59,758
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は 税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△293	△355	333	830
当期純利益金額 又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△264	△498	△133	471
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△3.08	△5.82	△1.56	5.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△3.08	△2.74	4.26	7.07

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465	1,864
受取手形	※1 8,016	※1, ※2 6,572
売掛金	※1 9,999	※1 10,126
有価証券	6,983	7,331
商品及び製品	112	77
仕掛品	680	787
原材料及び貯蔵品	216	208
前払費用	33	18
関係会社短期貸付金	579	1,280
繰延税金資産	309	274
その他	260	237
貸倒引当金	△75	△56
流動資産合計	29,581	28,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,524	20,625
減価償却累計額	△8,855	△9,686
建物（純額）	11,669	10,938
構築物	833	833
減価償却累計額	△494	△554
構築物（純額）	338	278
機械及び装置	27,608	27,125
減価償却累計額	△23,796	△23,948
機械及び装置（純額）	3,811	3,176
車両運搬具	176	175
減価償却累計額	△160	△157
車両運搬具（純額）	16	17
工具、器具及び備品	1,528	1,404
減価償却累計額	△1,258	△1,192
工具、器具及び備品（純額）	269	211
土地	9,254	9,254
建設仮勘定	—	8
有形固定資産合計	25,359	23,886
無形固定資産		
のれん	144	—
商標権	1	0
ソフトウェア	128	161
施設利用権	45	41
無形固定資産合計	318	203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,648	3,175
関係会社株式	152	144
関係会社長期貸付金	871	791
破産更生債権等	128	119
長期前払費用	5	2
前払年金費用	56	50
敷金及び保証金	292	155
繰延税金資産	1,648	1,584
その他	68	55
貸倒引当金	△124	△119
投資その他の資産合計	5,746	5,959
固定資産合計	31,425	30,050
資産合計	61,007	58,772
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 10,579	※1, ※2 10,657
買掛金	※1 4,300	※1 4,179
関係会社短期借入金	2,500	—
1年内返済予定の長期借入金	—	800
未払金	217	318
未払費用	1,181	1,160
未払法人税等	57	63
未払消費税等	343	197
前受金	16	22
預り金	68	128
賞与引当金	567	528
役員賞与引当金	21	26
資産除去債務	7	—
設備関係支払手形	155	※2 136
リース資産減損勘定	70	—
その他	0	1
流動負債合計	20,086	18,221
固定負債		
長期借入金	800	—
退職給付引当金	2,903	2,977
役員退職慰労引当金	88	85
関係会社事業損失引当金	832	752
資産除去債務	75	75
その他	3	3
固定負債合計	4,703	3,893
負債合計	24,789	22,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金	12,992	12,992
その他資本剰余金	3,496	3,496
資本剰余金合計	16,489	16,489
利益剰余金		
利益準備金	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	74	69
別途積立金	5,640	5,040
繰越利益剰余金	△406	580
利益剰余金合計	5,911	6,293
自己株式	△171	△172
株主資本合計	36,128	36,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	147
評価・換算差額等合計	88	147
純資産合計	36,217	36,657
負債純資産合計	61,007	58,772

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	56,610	50,468
売上原価		
製品期首たな卸高	101	112
当期製品製造原価	※1 49,467	※1 43,416
合計	49,568	43,529
製品期末たな卸高	112	77
製品売上原価	※2 49,456	※2 43,451
売上総利益	7,154	7,017
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,086	2,087
貸倒引当金繰入額	—	△14
役員報酬及び給料手当	2,938	3,118
賞与引当金繰入額	195	185
役員賞与引当金繰入額	21	26
退職給付費用	141	146
役員退職慰労引当金繰入額	32	33
減価償却費	388	343
賃借料	254	232
その他	828	828
販売費及び一般管理費合計	※2 6,887	※2 6,985
営業利益	267	31
営業外収益		
受取利息	24	19
有価証券利息	27	32
受取配当金	※2 341	※2 335
設備賃貸料	※2 97	※2 116
関係会社事業損失引当金戻入益	—	79
その他	100	60
営業外収益合計	591	644
営業外費用		
支払利息	※2 30	※2 27
損害賠償金	7	—
その他	14	3
営業外費用合計	52	31
経常利益	805	644

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 3
投資有価証券売却益	30	—
子会社株式売却益	—	63
関係会社事業損失引当金戻入額	66	—
貸倒引当金戻入額	125	—
特別利益合計	224	66
特別損失		
固定資産除売却損	※4 152	※4 55
減損損失	※5 91	—
会員権評価損	30	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
環境対策費	63	—
抱合せ株式消滅差損	35	—
その他	41	—
特別損失合計	483	61
税引前当期純利益	546	649
法人税、住民税及び事業税	7	18
法人税等調整額	51	77
法人税等合計	58	96
当期純利益	487	553

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 材料費		11,808	23.9	10,924	25.1
II 労務費		7,440	15.0	6,988	16.1
III 外注加工費		24,683	50.0	20,625	47.4
IV 経費	※1	5,482	11.1	4,984	11.4
当期総製造費用		49,415	100.0	43,522	100.0
期首仕掛品たな卸高		716		680	
合併による仕掛品受入高		15		—	
合計		50,148		44,203	
期末仕掛品たな卸高		680		787	
当期製品製造原価		49,467		43,416	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	1,942	1,668
運搬費	1,067	1,102

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、印刷工程が複雑多岐にわたるため、制度としての原価計算は行っておりません。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,898	13,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,992	12,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,992	12,992
その他資本剰余金		
当期首残高	3,496	3,496
当期変動額		
自己株式処分差損	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,496	3,496
資本剰余金合計		
当期首残高	16,489	16,489
当期変動額		
自己株式処分差損	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	16,489	16,489
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	604	604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	85	74
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△9
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	4
当期変動額合計	△11	△5
当期末残高	74	69
別途積立金		
当期首残高	5,640	5,640
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△600
当期変動額合計	—	△600
当期末残高	5,640	5,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△905	△406
当期変動額		
剰余金の配当	—	△171
固定資産圧縮積立金の取崩	11	9
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	△4
別途積立金の取崩	—	600
当期純利益	487	553
当期変動額合計	499	987
当期末残高	△406	580
利益剰余金合計		
当期首残高	5,423	5,911
当期変動額		
剰余金の配当	—	△171
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	487	553
当期変動額合計	487	382
当期末残高	5,911	6,293
自己株式		
当期首残高	△157	△171
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△14	△1
当期末残高	△171	△172
株主資本合計		
当期首残高	35,654	36,128
当期変動額		
自己株式処分差損	△0	—
剰余金の配当	—	△171
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	0	—
当期純利益	487	553
当期変動額合計	473	381
当期末残高	36,128	36,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	59
当期変動額合計	64	59
当期末残高	88	147
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	59
当期変動額合計	64	59
当期末残高	88	147
純資産合計		
当期首残高	35,678	36,217
当期変動額		
自己株式処分差損	△0	—
剰余金の配当	—	△171
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	0	—
当期純利益	487	553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	59
当期変動額合計	538	440
当期末残高	36,217	36,657

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品及び仕掛品…売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・・・3～50年
機械装置・・・10年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産、負債の主なもの

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	1,713百万円	719百万円
売掛金	478百万円	525百万円
支払手形	831百万円	985百万円
買掛金	1,594百万円	1,585百万円

※2 事業年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	316百万円
支払手形	—	219百万円
設備関係支払手形	—	45百万円

(損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期製造費用	91百万円	85百万円

※2 関係会社との取引に係る項目

(1) 売上原価と販売費及び一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費他	11,693百万円	7,761百万円

(2) 営業外収益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	36百万円	65百万円
設備賃貸料	642百万円	588百万円

(3) 営業外費用

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払利息	18百万円	15百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1百万円	3百万円
その他	0百万円	一百万円
計	1百万円	3百万円

※4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	56百万円	11百万円
機械及び装置	65百万円	26百万円
その他	29百万円	18百万円
計	152百万円	55百万円

※5 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	静岡県沼津市	建物	1
		機械装置	18
		工具、器具及び備品	0
		リース資産	70
計			91

当社は、原則として新聞事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損の兆候を検討しております。

取締役会にて設備の処分を決定したことに伴い、遊休資産となる資産グループについて減損損失を計上しております。当該設備は用途が限定された専用設備のため正味売却価額は零として計上しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度においては、減損損失を計上しておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	505,842	98,974	1,268	603,548

(変動事由の概要)

所在不明株主の株式取得による増加	85,410株
単元未満株式の買取りによる増加	13,564株
単元未満株式の買い増し請求による減少	1,268株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	603,548	7,085	—	610,633

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	7,085株
-----------------	--------

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	404	264	70	69

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	136	92	44

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	61	22
1年超	78	21
合計	140	44
リース資産減損勘定残高	70	—

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、減損損失及びリース資産減損勘定取崩額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	125	25
減価償却費相当額	125	25
減損損失	70	—
リース資産減損勘定取崩額	—	70

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	0
1年超	0	—
合計	2	0

（有価証券関係）

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は152百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は144百万円）は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
賞与引当金	228百万円	199百万円
未払事業税	19百万円	17百万円
その他	61百万円	57百万円
繰延税金資産小計	309百万円	274百万円
(固定資産)		
貸倒引当金	45百万円	12百万円
関係会社事業損失引当金	335百万円	266百万円
会員権等評価損	87百万円	79百万円
退職給付引当金	1,167百万円	1,084百万円
繰越欠損金	959百万円	636百万円
その他	153百万円	81百万円
計	2,749百万円	2,160百万円
評価性引当額	△959百万円	△432百万円
繰延税金資産小計	1,789百万円	1,727百万円
繰延税金資産合計	2,099百万円	2,002百万円
(固定負債)		
固定資産圧縮積立金	49百万円	39百万円
前払年金費用	22百万円	19百万円
その他有価証券評価差額金	59百万円	81百万円
その他	8百万円	3百万円
繰延税金負債合計	141百万円	143百万円
繰延税金資産の純額	1,958百万円	1,858百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.7%	△12.3%
住民税均等割等	3.3%	2.8%
評価性引当額	△34.5%	△58.7%
役員賞与引当金繰入額	1.8%	1.6%
のれんの償却額	10.6%	9.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	28.9%
その他	△3.3%	△1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7%	14.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が172百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が187百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	422.78円	427.95円
1株当たり当期純利益金額	5.69円	6.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	487	553
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	487	553
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,742	85,660

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,217	36,657
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,217	36,657
普通株式の発行済株式数 (千株)	86,267	86,267
普通株式の自己株式数 (千株)	603	610
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	85,664	85,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)リクルート	900,000	1,054
		(株)サンリオ	100,000	323
		(株)学研ホールディングス	1,153,700	196
		(株)角川グループホールディングス	50,600	133
		大日本スクリーン製造(株)	143,000	106
		日本紙パルプ商事(株)	306,654	91
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,194	87
		D I C(株)	460,000	76
		(株)幻冬舎	185	45
		凸版物流(株)	768	32
		その他 18銘柄	188,322	121
		計		3,335,423

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券キャピタルマーケット(株)コマーシャルペーパー (2銘柄)	2,000	1,999
		三菱UFJリース(株)コマーシャルペーパー	500	499
		みずほ証券(株)コマーシャルペーパー	500	499
		オリックス(株)コマーシャルペーパー	500	499
		みずほインベスターズ証券(株)コマーシャルペーパー	500	499
		(株)日本ビジネスリースコマーシャルペーパー	500	499
		A I Gユーロ円建社債	300	299
		A I Gユーロ円建社債	200	200
		MASCOT INVESTMENTS Limitedリパッケージ債	200	200
		アフラック・インコーポレーテッド円貨社債	200	199
		円建社債(1銘柄)	100	100
		小計	5,500	5,498
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	Jupiter Capital Limitedリパッケージ債	300	300
		Sherlock Limitedリパッケージ債	300	300
		EARLS Eight Limitedリパッケージ債	300	300
		小計	900	900
	その他 有価証券	円建社債 (1銘柄)	7	6
		小計	7	6
計		6,407	6,405	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	国際証券投資信託委託MMF	1,014,558	1,014
		大和証券投資信託委託MMF	818,137	818
計		1,832,695	1,832	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,524	142	41	20,625	9,686	858	10,938
構築物	833	—	—	833	554	60	278
機械及び装置	27,608	315	798	27,125	23,948	909	3,176
車両運搬具	176	10	11	175	157	7	17
工具、器具及び備品	1,528	66	190	1,404	1,192	107	211
土地	9,254	—	—	9,254	—	—	9,254
建設仮勘定	—	8	—	8	—	—	8
有形固定資産計	59,925	544	1,042	59,427	35,540	1,943	23,886
無形固定資産							
のれん	721	—	721	—	—	144	—
商標権	1	—	—	1	0	0	0
ソフトウェア	533	99	24	608	446	65	161
設備利用権	65	—	0	65	24	3	41
無形固定資産計	1,323	99	746	675	472	214	203
長期前払費用	9	0	3	6	4	2	2
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 主な増減内容は次の通りであります。

種類	増加内容(百万円)	減少内容(百万円)
建物	沼津工場 91	—
機械及び装置	沼津工場印刷設備 149	城北工場印刷設備 370
	—	川越工場印刷設備 55
	—	沼津工場印刷設備 166
ソフトウェア	Webサイト構築費 45	—

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	200	160	9	174	176
賞与引当金	567	528	567	—	528
役員賞与引当金	21	26	21	—	26
役員退職慰労引当金	88	33	36	—	85
関係会社事業損失引当金	832	—	—	79	752

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち171百万円は、一般債権の実績率等による洗替額であり、3百万円は債権回収による取崩額であります。

2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社において当期減少した欠損金額に対応する減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	179
普通預金	1,175
別段預金	1
定期貯金	500
郵便貯金	1
預金計	1,857
合 計	1,864

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
学校図書(株)	574
(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	487
(株)竹書房	276
(株)ぶんか社	269
(株)大修館書店	258
その他(注)	4,706
合 計	6,572

(注) (株)学研プロダクツサポート他

期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成24年4月期日のもの	1,539
" 5月 "	1,731
" 6月 "	1,946
" 7月 "	784
" 8月 "	403
" 9月以降期日のもの	166
合 計	6,572

③ 売掛金

相手先内訳

相手先	金額(百万円)
(株)講談社	651
(株)集英社	607
(株)小学館	495
凸版印刷(株)	426
(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	272
その他(注)	7,673
合 計	10,126

(注) (株)エンターブレイン他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
9,999	52,981	52,854	10,126	83.9	69.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区 分	金額(百万円)
完成品	77

⑤ 仕掛品

科 目	金額(百万円)
仕掛品	787

(注) 製版、印刷、製本等の仕掛中のものをいいます。

⑥ 原材料及び貯蔵品

区 分	金額(百万円)
用紙	37
インキ	28
修理部品	96
版材類	9
その他	36
合 計	208

⑦ 支払手形及び設備関係支払手形

相手先内訳(支払手形)

相手先	金額(百万円)
関西図書印刷(株)	581
凸版物流(株)	489
新生紙パルプ商事(株)	456
東洋インキ(株)	410
図書製本(株)	403
その他(注)	8,316
合 計	10,657

(注) 三菱製紙販売(株)他

相手先内訳(設備関係支払手形)

相手先	金額(百万円)
トッパンエムアンドアイ(株)	28
ムラテックCCS(株)	17
芳野マシナリー(株)	13
(株)メディアテクノロジージャパン	6
アネス(株)	5
その他(注)	65
合 計	136

(注) 安藤建設(株)他

期日別内訳

期 日	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	合 計 (百万円)
平成24年4月期日のもの	2,819	30	2,850
” 5月 ”	2,623	27	2,650
” 6月 ”	2,223	38	2,261
” 7月以降期日のもの	2,991	39	3,031
合 計	10,657	136	10,794

⑧ 買掛金

相手先内訳

相手先	金額(百万円)
図書製本(株)	900
関西図書印刷(株)	531
凸版印刷(株)	153
東洋インキ(株)	90
新生紙パルプ商事(株)	87
その他(注)	2,415
合 計	4,179

(注) 三菱製紙販売(株)他

⑨ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	7,311
年金資産	△3,074
未認識数理計算上の差異	△1,310
前払年金費用	50
合 計	2,977

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tosho.co.jp
株主に対する特典	1,000株以上 当社カレンダー1点 毎年9月30日(中間決算期)の最終の株主名簿に記載または記録された株主を対象としております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- 4 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。
- 5 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第99期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第99期 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第100期第1四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
(第100期第2四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
(第100期第3四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	平成24年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

図 書 印 刷 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 生 裕 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、図書印刷株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、図書印刷株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

図 書 印 刷 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 生 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 津 仁 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役財務本部長 矢 野 誠 之

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長沖津仁彦及び最高財務責任者矢野誠之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結ベースの売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスなど、財務報告への信頼性を勘案して、重要性の高い業務プロセスについては、個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日である平成24年3月31日において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	図書印刷株式会社
【英訳名】	Tosho Printing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 仁彦
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務本部長 矢野 誠之
【本店の所在の場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津仁彦及び当社最高財務責任者矢野誠之は、当社の第100期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。